

## 福島再生加速化交付金（第67回）《帰還・移住等環境整備第53回》 の交付可能額通知について

「福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)」について、本日、以下のとおり交付可能額を通知します。

### 1. 交付可能額

事業費：13,116百万円 国費：10,165百万円

※福島県、11市町村（40事業）に対する交付可能額。市町村等別は別紙1のとおりです。

※計数は精査の結果、今後変動があり得ます。

### 2. 主な交付対象事業（計数は事業費（（ ）内は国費））

#### ○都市公園事業

・双葉町において、都市公園の整備を行います。

《5,091百万円（4,073百万円）（1町1事業）》

#### ○原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業

・楡葉町等において、産業団地の整備を行います。

《3,287百万円（2,466百万円）（2町村2事業）》

#### ○福島復興再生拠点整備事業

・大熊町において、一団地の復興再生拠点の整備を行います。

《2,189百万円（1,644百万円）（1町2事業）》

#### 《別紙資料》

- ・別紙1：福島再生加速化交付金（第67回）《帰還・移住等環境整備（第53回）》市町村等別交付可能額
- ・別紙2：福島再生加速化交付金（第67回）《帰還・移住等環境整備（第53回）》市町村等別の主な事業
- ・別紙3：福島再生加速化交付金（第67回）《帰還・移住等環境整備（第53回）》交付可能額通知対象事業一覧
- ・別紙4：福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）の概要

本件連絡先

担当：加速化交付金班 上野

電話：03-6328-0257

【別紙1】

福島再生加速化交付金（第67回）《帰還・移住等環境整備  
（第53回）》市町村等別交付可能額

（単位：百万円）

県及び市町村等名	事業費	交付可能額【国費】
田 村 市	3	2
南 相 馬 市	4	3
檜 葉 町	3, 2 5 8	2, 4 4 5
富 岡 町	1 7 0	1 4 2
大 熊 町	2, 3 8 3	1, 8 0 6
双 葉 町	5, 2 2 3	4, 1 8 8
浪 江 町	2 2 2	1 8 2
葛 尾 村	9	8
飯 舘 村	1 2 1	9 6
桑 折 町	0. 1	0. 1
石 川 町	0. 1	0. 1
福 島 県	1, 7 2 5	1, 2 9 3
計 (県、11市町村)	1 3, 1 1 6	1 0, 1 6 5

注) 計数は精査の結果、今後変動があり得ます。

端数処理により、合計と一致しない場合があります。

福島再生加速化交付金(第67回)◀帰還・移住等環境整備(第53回)▶  
市町村等別の主な事業

※金額は、【事業費(うち、国費)】です。  
※事業番号については、資料【別紙3】参照。

檜葉町

- 事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)  
・災害公営住宅家賃低廉化事業  
【25百万円(21百万円)】
- 事業番号:46(原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業)  
・波倉地区産業団地整備事業(基金型)《新規》  
【3,231百万円(2,423百万円)】

富岡町

- 事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)  
・富岡町災害公営住宅家賃低廉化事業  
【162百万円(135百万円)】

大熊町

- 事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)  
・大熊町災害公営住宅家賃低廉化事業  
【85百万円(71百万円)】
- ・大熊町災害公営住宅家賃低廉化事業(大川原第2災害公営住宅)  
【73百万円(61百万円)】
- 事業番号:8(福島復興再生拠点整備事業)  
・大熊町西大和久地区復興拠点等整備事業(基金型)《新規》  
【2,141百万円(1,606百万円)】
- ・大熊町西大和久地区復興拠点等整備(調節池等整備)事業(基金型)《新規》  
【48百万円(38百万円)】

双葉町

- 事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)  
・災害公営住宅家賃低廉化事業(駅西地区)  
【104百万円(91百万円)】
- 事業番号:6(福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業)  
・福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業(駅西地区)  
【24百万円(21百万円)】
- 事業番号:13(都市公園事業)  
・双葉運動公園整備事業【基金型】《新規》  
【5,091百万円(4,073百万円)】

浪江町

- 事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)  
・災害公営住宅家賃低廉化事業  
【154百万円(129百万円)】
- 事業番号:6(福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業)  
・福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業  
【37百万円(31百万円)】

飯舘村

- 事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)  
・大谷地団地災害公営住宅家賃低廉化事業  
【27百万円(22百万円)】
- 事業番号:46(原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業)  
・飯舘村産業団地整備事業(深谷地区)  
【56百万円(42百万円)】

福島県

- 事業番号:43(被災地域農業復興総合支援事業)  
・被災地域農業復興総合支援事業(野菜等集出荷貯蔵施設等整備)  
浪江町(基金型)《新規》  
【1,725百万円(1,293百万円)】

福島再生加速化交付金(第67回)《帰還・移住等環境整備(第53回)》  
交付可能額通知対象事業一覧

【別紙3】

事業番号	事業名
2	災害公営住宅家賃低廉化事業
3	東日本大震災特別家賃低減事業
6	福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業
8	福島復興再生拠点整備事業
1 3	都市公園事業
2 0	水道施設整備事業
2 3	個人線量管理・線量低減活動支援事業
4 2	農業基盤整備促進事業
4 3	被災地域農業復興総合支援事業
4 6	原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業

(※)各事業メニューの詳細については、復興庁HPをご参照下さい。

URL: <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/sub-cat1-17-1/20140314171345.html>

# 福島再生加速化交付金 (帰還・移住等環境整備)

【別紙4】

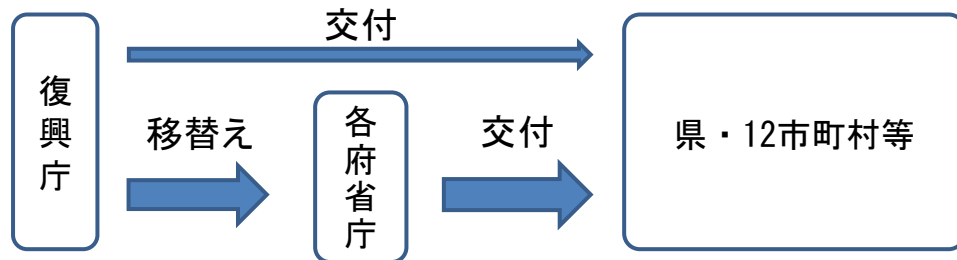
## 事業概要

避難指示等を受けた12市町村等において、県・12市町村等が実施する、住民の帰還や新たな住民の移住・定住の促進を図るための環境を整備する事業（住民の生活拠点等の整備、健康管理・健康不安対策、営農・商工業再開に向けた環境整備、移住等の促進に資する施策）を支援する。

## 目的・期待される効果

避難指示等に伴い住民が避難したこと等により復興・再生に遅れが生じている地域に対して、それぞれの地域の復興・再生のための事業をそれぞれの地域が自主的・主体的に実施することを支援することにより、避難住民の早期帰還を促進するとともに、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大など、新たな活力を呼び込むことで、地域の再生を加速化させる。

## 資金の流れ



(注) 県を通じた市町村への間接補助、市町村を通じた民間事業者への間接補助も一部あり

## 事業イメージ・具体例

### (1) 対象区域

避難指示を受けた12市町村等

### (2) 主な交付対象事業

#### ① 生活拠点整備

災害公営住宅、再生賃貸住宅、道路、小中学校・幼稚園、市街地等の整備

#### ② 生活環境向上対策

水道施設整備、井戸掘削等

#### ③ 健康管理・健康不安対策

モニタリングポスト整備、個人線量管理、相談員配置

#### ④ 社会福祉施設整備

介護施設、児童福祉施設、保育所等の整備

#### ⑤ 農林水産業再開のための環境整備

農地・農業用施設、畜産施設、木質バイオマス施設等の整備

#### ⑥ 商工業再開のための環境整備

産業団地、貸事業所等の整備

#### ⑦ 移住等の促進

自治体支援事業、移住支援事業、起業支援事業